

貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,731	流 動 負 債	11,131
現金及び預金	65	営業未払金	6,467
受取手形	327	短期借入金	2,764
営業未収入金	9,091	設備関係未払金	296
貯蔵品	191	未払金	182
前払費用	37	未払住民税及び事業税	104
繰延税金資産	383	未払消費税等	89
その他	637	未払費用	430
		賞与引当金	730
		その他	68
固 定 資 産	12,321	固 定 負 債	1,911
(有形固定資産)	10,264	長期借入金	420
建築物	2,698	退職給付引当金	1,433
構築物	836	役員退職慰労引当金	45
機械装置	568	その他	13
船舶	486		
車両運搬具	42	(負債合計)	(13,042)
工具器具備品	523		
土地	5,051	(純資産の部)	
リース資産	4	株主資本	9,987
建設仮勘定	55	資本金	1,500
(無形固定資産)	107	資本剰余金	100
設備利用権	8	資本準備金	100
のれん	40	利益剰余金	8,387
ソフトウェア	59	利益準備金	315
(投資その他の資産)	1,950	その他利益剰余金	8,072
投資有価証券	203	別途積立金	5,206
関係会社株式	825	繰越利益剰余金	2,866
繰延税金資産	560		
その他	382	評価・換算差額等	23
貸倒引当金	△19	その他有価証券評価差額金	23
		(純資産合計)	(10,010)
資 産 合 計	23,052	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,052

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

項 目	金	額
営 業 収 入		76,195
営 業 原 価		72,855
営 業 総 利 益		3,339
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,999
営 業 利 益		340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
為 替 差 益	10	
受 取 配 当 金	79	
そ の 他	142	232
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
そ の 他	42	72
経 常 利 益		500
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	175	
補 助 金 収 入	1	176
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		674
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291	
法 人 税 等 調 整 額	42	333
当 期 純 利 益		341

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。のれんについては、7年間で均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

営業収入については、完了基準によっております。

ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送及び物品の販売については出荷基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

②金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入して
おります。

③連結納税制度の適用・・・・当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする
連結納税制度を適用しております。

- (8) 会計処理の変更
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,769 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 58 百万円が含まれております。
- (2) 偶発債務に係る事項
保証債務の残高
下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
PT. Lintas Buana Kasei 141 百万円 (1,372 千US\$)
Siam Chemical Logistics Co., Ltd. 494 百万円 (155,850 千バーツ)
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,868 百万円
短期金銭債務 1,402 百万円
- (4) 圧縮記帳
当事業年度において、補助金の受入により車両運搬具 1 百万円の圧縮記帳を行いました。
貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
- | | |
|------------|------------|
| 営業収入 | 29,668 百万円 |
| 営業原価 | 8,322 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 147 百万円 |
| 計 | 38,137 百万円 |
- ② 営業取引以外の取引による取引高
- | | |
|-------|--------|
| 受取配当金 | 34 百万円 |
| 土地賃借料 | 17 百万円 |
| 支払利息他 | 1 百万円 |
| 計 | 52 百万円 |
- (2) 補助金収入
当社は、太陽光発電アイドリングストップ機器の省エネルギー設備導入に伴い、パシフィックコンサルタンツ株式会社から補助金の交付を受けましたので、特別利益として補助金収入を計上しております。

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 税効果会計に関する事項
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。
なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律案」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の 37.7%から 35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 27 百万円減少しており、法人税等調整額が 27 百万円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	被所有直接 100.0	3名	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	29,063	営業未収入金	2,622

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジック㈱	所有直接 100.0	2名	運送及び作業委託、余剰資金の受入	運送及び作業委託(注1)	5,832	営業未払金	509
					資金の借入(注2)	95	短期借入金	648
					利息の支払(注2)	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入については、基本契約を締結し余剰資金を借り入れているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期借入金には消費税等を含めず、営業未払金には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注4)	科目	期末残高(百万円)(注4)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社の子会社	三菱樹脂(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	2,003	営業未収入金	262
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	なし	資金の借入	資金の借入(注2) 利息の支払(注2)	264 11	短期借入金 —	1,732 —
親会社の子会社	田辺三菱製薬(株)	なし	なし	関係会社株式の売却	関係会社株式の売却(注3) 売却代金 売却益	233 175	— —	— —
親会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	1,885	営業未収入金	515
親会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	1,667	営業未収入金	434

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入については、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの間で、基本契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) MPロジスティクス(株)の株式売却価格は、純資産価額方式によって評価した価格(平成26年3月末現在の純資産額)により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期借入金には消費税等を含めず、営業未収入金には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 667円34銭
(2) 1株当たり当期純利益 22円74銭